



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年8月4日

上場会社名 全国保証株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7164 URL <http://www.zenkoku.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石川 英治
 問合せ先責任者(役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 青木 裕一 (TEL) 03-3270-2302
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	7,290	6.5	5,165	12.2	5,388	8.9	3,756	25.1
29年3月期第1四半期	6,847	14.2	4,603	17.7	4,947	19.2	3,002	9.7

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	54.63	54.61
29年3月期第1四半期	43.66	43.65

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	262,447	89,736	34.2
29年3月期	263,352	90,149	34.2

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 89,645百万円 29年3月期 90,058百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	62.00	62.00
30年3月期	—				
30年3月期(予想)		0.00	—	74.00	74.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,180	6.1	10,690	3.3	11,090	2.0	7,630	8.2	110.96
通期	38,230	6.4	28,790	2.3	29,570	2.0	20,350	4.2	295.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

30年3月期1Q	68,860,980株	29年3月期	68,860,980株
30年3月期1Q	100,006株	29年3月期	99,957株
30年3月期1Q	68,760,984株	29年3月期1Q	68,761,069株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

(注) 株式給付信託 (J-E-S-O-P) が保有する当社株式 (30年3月期1Q : 99,650株、29年3月期 : 99,650株) を自己株式に含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料] 3 ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済は、海外経済の先行きに懸念があるものの、企業収益や雇用・所得環境の改善が続き、個人消費も持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調が続きました。

住宅市場につきましては、日本銀行のマイナス金利政策や政府の住宅取得支援策の継続などにより、新設住宅着工戸数は底堅く推移いたしました。一方、住宅ローン市場におきましては、住宅ローン金利低下により高まっていた借換需要に落ち着きが見られることから、金融機関は新築、中古を資金使途とする住宅ローン案件について積極的な推進を行いました。

このような事業環境のもと、当社は「事業規模の拡大」ならびに「企業価値の向上」の課題を中心に各種施策に取り組んでまいりました。

事業規模の拡大におきましては、既存提携金融機関の当社保証の利用率向上および未提携金融機関との新規契約締結に取り組んでまいりました。既存提携金融機関の当社保証の利用率向上につきましては、当社保証商品についての説明会や営業店への訪問活動など継続的な取引深耕に加え、付加価値向上への取り組みとして金融機関との申込データ連携システムを開発し、導入に向けた取り組みを行いました。一方、未提携金融機関との新規契約締結につきましては、継続的な営業活動を展開した結果、当第1四半期累計期間においてJ A 3組合と契約締結に至りました。

企業価値の向上におきましては、システムを利用した審査業務の効率化に向けた取り組みを進めたほか、働き方改革の推進や人材育成に重きを置いた新たな人事制度の構築に取り組むなど活力ある企業風土の醸成に努めました。

こうした取り組みの結果、営業収益は7,290百万円（前年同期比6.5%増）、営業利益は5,165百万円（前年同期比12.2%増）、経常利益は5,388百万円（前年同期比8.9%増）、四半期純利益は3,756百万円（前年同期比25.1%増）となりました。

なお、当社は信用保証事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

①財政の状況

当第1四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べて0.3%減少し、262,447百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べて0.2%減少し、196,443百万円となりました。これは金銭の信託が減少したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて0.7%減少し、66,004百万円となりました。これは投資有価証券が減少したことなどによります。

負債合計は、前事業年度末に比べて0.3%減少し、172,710百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べて10.1%減少し、24,834百万円となりました。これは未払法人税等が減少したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて1.6%増加し、147,875百万円となりました。これは長期前受収益が増加したことなどによります。

純資産合計は、前事業年度末に比べて0.5%減少し、89,736百万円となりました。これは利益剰余金が減少したことなどによります。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、営業活動により3,180百万円増加し、投資活動により4,256百万円、財務活動により4,248百万円それぞれ減少した結果、前事業年度末より5,324百万円減少し、71,077百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は3,180百万円となりました。主な増加要因は税引前四半期純利益5,442百万円、長期前受収益の増加額2,266百万円等であります。一方、主な減少要因は法人税等の支払額4,433百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は4,256百万円となりました。主な減少要因は定期預金の預入による支出39,593百万円、有価証券の取得による支出4,000百万円等であります。一方、主な増加要因は定期預金の払戻による収入29,800百万円、金銭の信託の解約及び配当による収入8,433百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は4,248百万円となりました。主な減少要因は配当金の支払額4,248百万円等であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の業績予想につきましては、平成29年5月8日に公表いたしました内容から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	172,852	178,321
求償債権	11,481	12,253
有価証券	4,822	7,221
金銭の信託	10,058	1,595
未収入金	378	254
前払費用	31	44
繰延税金資産	3,372	3,316
その他	232	392
貸倒引当金	△6,355	△6,956
流動資産合計	196,872	196,443
固定資産		
有形固定資産		
建物	204	204
減価償却累計額	△131	△134
建物(純額)	72	70
車両運搬具	56	56
減価償却累計額	△32	△34
車両運搬具(純額)	23	21
工具、器具及び備品	362	363
減価償却累計額	△267	△272
工具、器具及び備品(純額)	95	90
土地	4	4
有形固定資産合計	196	186
無形固定資産		
ソフトウェア	302	285
ソフトウェア仮勘定	57	88
その他	3	3
無形固定資産合計	363	378
投資その他の資産		
投資有価証券	54,053	53,601
関係会社株式	9	9
長期預金	10,000	10,000
長期前払費用	66	65
前払年金費用	14	14
繰延税金資産	1,159	1,134
その他	616	613
投資その他の資産合計	65,919	65,439
固定資産合計	66,479	66,004
資産合計	263,352	262,447

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
前受収益	14,552	14,817
預り金	28	31
未払金	916	1,114
未払法人税等	4,701	1,611
賞与引当金	233	124
債務保証損失引当金	7,079	7,108
株主優待引当金	84	6
その他	11	21
流動負債合計	27,609	24,834
固定負債		
長期前受収益	145,543	147,810
株式給付引当金	48	65
固定負債合計	145,592	147,875
負債合計	173,202	172,710
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,684	10,684
資本剰余金	618	618
利益剰余金	78,985	78,472
自己株式	△267	△267
株主資本合計	90,021	89,508
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	36	136
評価・換算差額等合計	36	136
新株予約権	91	91
純資産合計	90,149	89,736
負債純資産合計	263,352	262,447

(2) 四半期損益計算書
第1四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
営業収益		
収入保証料	6,823	7,251
その他	24	38
営業収益合計	6,847	7,290
営業費用		
債務保証損失引当金繰入額	940	764
貸倒引当金繰入額	△106	△134
給料手当及び賞与	335	356
賞与引当金繰入額	116	124
減価償却費	49	48
その他	909	965
営業費用合計	2,244	2,124
営業利益	4,603	5,165
営業外収益		
受取利息	183	157
受取配当金	60	37
金銭の信託運用益	96	8
その他	8	19
営業外収益合計	349	223
営業外費用		
支払手数料	4	0
その他	0	0
営業外費用合計	4	0
経常利益	4,947	5,388
特別利益		
投資有価証券売却益	—	54
特別利益合計	—	54
特別損失		
投資有価証券評価損	408	—
特別損失合計	408	—
税引前四半期純利益	4,539	5,442
法人税、住民税及び事業税	1,273	1,595
法人税等調整額	263	90
法人税等合計	1,536	1,686
四半期純利益	3,002	3,756

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	4,539	5,442
減価償却費	49	48
貸倒引当金の増減額(△は減少)	787	600
賞与引当金の増減額(△は減少)	△92	△108
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	46	28
株主優待引当金の増減額(△は減少)	△124	△78
前払年金費用の増減額(△は増加)	△7	△0
株式給付引当金の増減額(△は減少)	15	16
受取利息及び受取配当金	△244	△195
金銭の信託の運用損益(△は益)	△96	△8
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△54
投資有価証券評価損益(△は益)	408	—
求償債権の増減額(△は増加)	△1,424	△772
前受収益の増減額(△は減少)	307	264
長期前受収益の増減額(△は減少)	2,540	2,266
その他の資産・負債の増減額	302	55
小計	7,006	7,506
利息及び配当金の受取額	155	107
法人税等の支払額	△4,263	△4,433
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,899	3,180
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△29,800	△39,593
定期預金の払戻による収入	30,100	29,800
有価証券の取得による支出	△3,000	△4,000
有価証券の売却及び償還による収入	5,100	2,100
金銭の信託の解約及び配当による収入	185	8,433
有形固定資産の取得による支出	△16	△1
有形固定資産の売却による収入	1	—
無形固定資産の取得による支出	△35	△65
投資有価証券の取得による支出	—	△2,608
投資有価証券の売却及び償還による収入	200	1,678
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,734	△4,256
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△3,756	△4,248
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,756	△4,248
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,877	△5,324
現金及び現金同等物の期首残高	40,339	76,402
現金及び現金同等物の四半期末残高	42,217	71,077

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。